

令和4年度事業報告

本事業報告は、一般財団法人日本開発構想研究所の第11年次の事業報告書である。

I 公益目的支出計画を構成する実施事業

公益目的支出計画を構成する実施事業として、以下の2つの研究調査（継続）を実施した。

1. 「下河辺淳アーカイヴス」の活用（継続）

本アーカイヴスは下河辺淳氏の業績を顕彰し、その著作物ならびに資料、関連情報等について収集・保存・管理を行うとともに、その書誌情報を公開するものである。（平成20年1月から、総合研究開発機構（NIRA）の特殊コレクションを引き継ぎ、財団法人日本開発構想研究所において開設）下河辺 淳氏の著作物、ならびに資料、関連情報等の登録総数は、令和5年6月現在で**8,622点**である。

また、「下河辺淳アーカイヴス」では、本体のアーカイヴスに併設して、「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」を公開している。これは、下河辺淳氏が国土庁時代に整理・保管していた資料群を再整理し、その書誌情報を公開するとともに閲覧に供するものである。同資料群は、下河辺氏より財団法人国土技術研究センターに移管されていたが、下河辺氏ならびに関係者の同意を得て、平成21年に当研究所に再移管された。その後、当研究所にて再整理と目録データの構築等を進め、平成25年6月に同アーカイヴスを開設した。順次、整理を進め「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」を充実しており、平成29年度は首都機能移転関連資料386点を整理し公開した。令和5年6月現在の登録総数は**2,909点**となった。

当研究所では、平成20年度から、下河辺淳氏と関係する有識者との対談を巻頭に掲載し、「下河辺淳アーカイヴス」の存在のアピールとその利用の増進を企図した「アーカイヴスレポート」を発刊することとした。（Vol-8までの名称は「クォータリーレポート」、下河辺淳氏本人と有識者との対談を巻頭に掲載）

令和4年度は、Vol-19、テーマ「『文化首都』再考」として発刊した。石毛直道氏（国立民族学博物館名誉教授／石毛研究室主宰）、端信行氏（国立民族学博物館名誉教授）、中牧弘允氏（国立民族学博物館名誉教授／公益財団法人千里文化財団理事長）による本テーマについての鼎談、幾度明氏（一般財団法人国土計画協会顧問）の「国土政策は文化とどのように向き合ってきたか」、佐藤友美子氏（学校法人追手門学院理事）の「その日その日を楽しんでやりなさい」を掲載した。その後、島津千登世氏（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）による「関西文化学術都市と『下河辺メモ』」、「Key Information」としてテーマに沿った特徴的な下河辺氏の著作物3点と梅棹忠夫氏との対談2点を紹介した。A4版72頁。

これまでの「下河辺淳アーカイブスレポート」のバックナンバーは以下の通りである。

Vol-18 2022年6月	地域から考える国づくり	青山公三氏、江上能義氏、嶋津隆文氏、 檜楨貢氏、中谷健太郎氏の5論考、島津 千登世氏まとめ、下河辺淳氏の小論8編	A4判 66頁
Vol-17 2021年6月	相生相剋一人、自然そして 国土	中村桂子氏、小野寺浩氏、渡辺綱男氏、 亀澤玲治氏、鳥居敏男氏寄稿	A4判 66頁
Vol-16 2020年6月	365日の川を想う一流域圏 構想	竹村公太郎、岸由二氏の2論考、島津千 登世氏のまとめ、下河辺淳氏の小論5編	A4判 56頁
Vol-15 2019年6月	下河辺淳：国際交流の足跡	島津千登世氏のまとめ、下河辺淳が関係 した国際研究プロジェクトならびに国際 シンポジウム等、7編の小論	A4判 62頁
Vol-14 2018年6月	首都機能移転と「下河辺メ モ」	島津千登世氏の論文、故下河辺淳氏のき らりと光る小論5編	A4判 56頁
Vol-13 2017年6月	追憶—異彩のプランナー下 河辺淳を偲ぶ	下河辺淳氏と親交のあった約10名の女性 からの追悼文	A4判 52頁
Vol-12 2016年6月	下河辺淳の地方へのまなざ し	榛村純一氏、辻一幸氏、戸沼幸市氏の鼎 談	A4判 48頁
Vol-11 2015年6月	震災復興—阪神・淡路大震 災 20年の教訓—	五百旗頭真氏と御厨貴氏の対談	A4判 40頁
Vol-10 2014年6月	下河辺淳所蔵資料にみる 『沖縄』	御厨貴氏、江上能義氏からの寄稿、吉元・ 坂口・上原3氏による鼎談	A4判 40頁
Vol-9 2013年6月	戦後国土計画関連資料アー カイブスの併設	下河辺淳氏挨拶文、5回の全総に対する下 河辺淳氏の解説	A4判 40頁
Vol-8 2011年12月	『頭脳なき国家』を超えて	下河辺淳氏と小川和久氏の対談	A4判 28頁
Vol-7 2011年6月	38億年の生命誌—生きもの としての人間を考える	下河辺淳氏と中村桂子氏との対談	A4判 24頁
Vol-6 2010年12月	日本経済—その来し方行く 末—	下河辺淳氏と香西泰氏・小島明氏との鼎 談	A4判 26頁
Vol-5 2010年6月	日本列島の未来	下河辺淳氏と御厨貴氏との対談	A4判 34頁
Vol-4 2010年3月	水と人のかかわり	下河辺淳氏と青山俊樹氏・定道成美氏と の鼎談	A4判 26頁
Vol-3 2009年11月	クルマ社会の未来	下河辺淳氏と志田慎太郎氏との対談	A4判 20頁
Vol-2 2009年7月	日本の食と農を考える	下河辺淳氏と石毛直道氏との対談、司 会：戸沼幸市氏	A4判 20頁
Vol-1 2009年3月	21世紀の日本とアメリカ	下河辺淳氏と山本正氏との対談	A4判 20頁

2. UEDレポートの発刊

UEDレポートの発刊の目的は、当研究所の設立の目的とその後の活動に照らしてふさわしいと思われるテーマを選び、社会に対して発言、提言していくことにある。業務活動等で得られた知見等を、広く社会に還元することにより、財団法人としての公益的な使命を果たそうとするものである。

平成19年1月に復刊して以来、これまでに、20号発刊している。また、平成25年6月には、ISSN（国際標準逐次刊行物番号）を取得した。

これまで発刊してきた各号は、自主研究「人口減少社会の研究—人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち」、「新しい社会状況に対応した都市・地域の再整備に関する研究」、「海外国土・都市政策に関する研究」、「大学改革と都市・地域の再構築に関する研究」、「土地利用計画制度に関する研究」等の研究成果を発表する場としても活用してきている。

令和3年度は、令和4（2022）年7月に当研究所が創立50周年を迎えるところから、「研究所が歩んで来た半世紀をふりかえる—財団法人日本開発構想研究所50周年に寄せて—」として、100名の関係者から戴いた寄稿文を掲載した。

令和4年度は、「荒ぶる地球・激動する世界におけるくにつくり—新たな国土形成計画（全国計画）を巡って—」をテーマに、木村実氏（国土交通省 国土政策局長）に「新たな国土形成計画（全国計画）について」、瀬田史彦氏（東京大学大学院 工学系研究科 准教授）に「新たな国土形成計画（全国計画）と空間計画の存在意義」、薄井充裕氏（中央大学総合政策学部 客員教授）に「変革の時代と国土政策—地方分権を射程に—」を寄稿戴き、所内からは、阿部和彦、小畑晴治、大木健一、梅田勝也、戸沼幸市の5名が執筆した。また、金子健氏（(独)都市再生機構 審査役）から、「韓国の新行政中心複合都市の建設状況」が寄せられたので、特別寄稿として掲載した。A4版78頁。

これまでのUEDレポートのバックナンバーは以下の通りである。（敬称略）

発行年月	テーマ	内容・外部執筆者	版頁
2022・06	研究所が歩んで来た半世紀をふりかえる—財団法人日本開発構想研究所50周年に寄せて—	研究所内外の100名の執筆者	A4版 244頁
2021・06	ポストコロナの持続可能な都市と国土—SDGsとNUAを巡って—	9論文収録（巻頭言戸沼幸市、岡部明子、志摩憲寿、外岡豊）研究所内4名執筆	A4版 104頁
2021・06 （別冊）	新宿研究会報告	新宿研究会記念シンポジウム、新宿研究会の追想（中山弘子、青柳幸人）、参考報告・参考資料（吉田拓生、小畑晴治他）	A4版 90頁
2020・06	コロナ・パンデミックに対応できる国づくり、まちづくり	8論文収録（巻頭言戸沼幸市、大西隆、石川幹子、川上征雄）、研究所内4名執筆	A4版 72頁
2019・06	グローバルとローカルの交叉する世界の国土・地域政策	14論文収録（巻頭言麦島健志、野田順康、城所哲夫、岡部明子、瀬田史彦、片山健介、志摩憲寿）、研究所内6名執筆。	A4版 112頁

2018・06	大学改革と地方創生 —地方大学振興のあり方—	1 座談会 7 論文収録 (天野郁夫×梶田叡一×合田隆史×荒井克弘×鎌田積×戸沼幸市 6 氏の座談会、鳥飼玖美子、金城正英他)	A 4 版 102 頁
2017・06	下河辺淳とその時代を語る～ 下河辺淳研究の勧め～	2 会議録、6 論文収録 (大西隆・栢原英郎・蓑原敬 3 氏による鼎談、後藤春彦・鈴木輝隆の対談、今野修平、川上征雄、大内浩等の論文)	A 4 版 100 頁
2016・06	地方再生と土地利用計画 —地方再生のための“土地利用計画法”の提言—	2 会議録、6 論文収録 (梅田勝也、水口俊典、土屋俊幸、蓑原敬、安曇野市・篠山市・桜川市の土地利用計画事例)	A 4 版 102 頁
2015・06	戦後 70 年の国土・地域計画 の変遷と今後の課題	1 鼎談、7 論文収録 (今野修平・薦田隆成・川上征雄 3 氏による鼎談、北本政行、梅田勝也他)	A 4 版 98 頁
2014・06	土地利用計画制度の再構築に 向けて—人口減少社会に対応 した持続可能な土地利用を考 える—	7 論文収録 (大村謙二郎、交告尚史、高鍋剛、梅田勝也、西澤明・明石達生・大橋征幹他)	A 4 版 72 頁
2013・06	大学の国際化とグローバル人 材の育成	6 論文収録: 潮木守一、森田典正、南一誠、藤井敏信、吉崎誠、角方正幸	A 4 版 54 頁
2012・06	大震災後の国づくり、地域づ くり	7 論文収録 (国土交通省、大和田哲生、橋本拓哉、浦安市、今野修平他)	A 4 版 78 頁
2011・06	みちを切り拓くコミュニティ の力—超高齢化・人口減少の 中で、未曾有の大震災と遭遇 —	7 論文収録 (広井良典、巽和夫、村井忠政、檜谷恵美子、森反章他)	A 4 版 68 頁
2010・07	地域経営	8 論文収録 (平松守彦、望月照彦、西尾正範、鈴木豊他)	A 4 版 94 頁
2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリア マネジメント	1 会議録 7 論文収録 (小林重敬、中城康彦、梅田勝也、佐竹五六他)	A 4 版 94 頁
2009・03	ネットワーク社会の将来	1 対談 8 論文収録 (石井威望×戸沼幸市 2 氏による対談、斉藤諦淳、澤登信子、藤井敏信他)	A 4 版 96 頁
2008・07	グローバル時代の地域戦略	1 対談 8 論文収録 (下河辺淳×戸沼幸市 2 氏による対談、大村虔一、石井喜三郎、今野修平他)	A 4 版 88 頁
2008・01	諸外国の国土政策・都市政策	9 論文収録 (城所哲夫、片山健介、村上顕人、大木健一他)	A 4 版 86 頁
2007・07	大学改革と都市・地域の再構 築	10 論文収録 (天野郁夫、福井有、牧野暢男他)	A 4 版 88 頁
2007・01	人口減少社会の研究—人口減 少社会の将来像、国のかたち、 地域のかたち	10 論文収録 (正岡寛司、坂田期雄、天野郁夫、今野修平他)	A 4 版 74 頁

II 収益事業

1. 研究所全体

令和4年度は、収益事業として、高等教育研究部110件、都市・地域研究部22件、計132件、受託総額4億3,436万円の受託研究を実施した。

研究所全体では前年度比14.0%増、高等教育研究部では前年度比16.5%増(3億2,562万円)、都市・地域研究部では前年度比3.8%増(1億874万円)であった。

平成29年度の5億2,827万円をピークに、全体として減少傾向にあったが、令和4年度はやや持ち直した。受託総額4億3,436万円は、平成30年度、令和元年度の4億8~9千万円より少ないが、令和2年度、令和3年度の減少傾向を反転するものであった。受託総額4億3,436万円の内、高等教育研究部の割合は75.0%、都市・地域研究部の割合は25.0%である。

クライアント別には、学校法人(私立)からの受託が81件、2億2,595万円であり、受託総額の52.0%と、そのシェアが3年度とほぼ同じであるが、30年度以前の60.0%前後より小さくなっている(3年度51.7%、2年度53.8%、元年度48.8%、30年度59.3%、29年度55.7%、28年度61.0%、27年度64.8%)。次いで公(国)立大学法人からの受託が26件、8,317万円(受託総額の19.1%)、地方自治体からの受託が18件、5,414万円(受託総額の12.5%)、独立行政法人からの受託が4件、5,093万円(受託総額の11.7%)、国からの受託が2件、1,893万円(受託総額の4.4%)、その他の非営利機関からの受託が1件、124万円(受託総額の0.3%)である。今年度は、民間からの受託は無かった。

2. 高等教育研究部

高等教育研究部は、令和4年度の受託額が3億2,562万円で、令和3年度より16.5%増であった。(令和3年度は対前年度比△13.1%、令和2年度は対前年度比△20.1%)

学校法人(私立)からの受託は昨年度より増加し(14.6%)、部全体の受託額の69.4%を占めている。また、公(国)立大学法人も昨年度より増加し(31.1%)、部全体の比率も25.5%と高まっている。地方自治体からの受託も、昨年度より増加したが(15.6%)、部全体の比率は5.1%のみである。その他の非営利機関(医療法人や宗教法人)や民間からの受託はなくなった。

1件当たり平均の契約額は、110件平均で296万円であり、3年度の285万円より増えたが、2年度の328万円、元年度の360万円、30年度の299万円、29年度の322万円より少ない。また、同一の学校法人等からの複数の受託が増加しており、同一の学校法人等からの受託を1件にカウントすると80件となり、平均の契約額は407万円(3年度394万円、2年度429万円、元年度449万円、30年度414万円、29年度395万円、28年度412万円、27年度406万円)となる。

また高等教育研究部の場合、研究所外に支出される委託費やその他の直接経費を除く研究所内の人件費や管理費に充当される額の契約額に占める比率(NET率、内製比率)が86.8%となった。コロナ禍の影響が強かった3年度(87.8%)、2年度(91.3%)より低く、元年度の71.6%、30年度の81.0%、29年度の81.4%より高くなっている。

所属職員(14名)1名当たりの受託額は、2,326万円、NET額は2,019万円で、都市地域研究部(6.5名)の1名当たりの受託額1,673万円、1名当たりのNET額949万円のそ

それぞれ 1.4 倍、2.1 倍である。

18 歳人口の減少、大学進学率の頭打ち等、大学を取り巻く環境は厳しさを増しているが、それだけに大学の運営、経営に知恵を絞る必要性が大きくなっている。各大学は改組転換等において、DX 人材など今後必要となる新しい人材育成が求められる一方で、近年は学生確保の見通しに関する審査がより厳しくなり、新たな学部・学科等の設置にあたっては綿密な調査、検討が必要となっている。また、平成 31（令和元）年度より創設された専門職大学等の新しい制度への対応も必要となっている。東京都 23 区内では、平成 30(2018)年度より地方大学振興の観点から、10 年間定員の抑制策がとられてきた。ここにきて、この抑制策が緩和され、令和 6（2024）年度より高度なデジタル人材を育成する情報系学部・学科の定員を増やす（但し、一定期間後には増加前に戻すことを前提にして）ことが認められるようになった。

高等教育研究部は、これまでの豊富な経験を生かしつつ、これらのニーズに対応してきている結果、現在の受託水準に結びついていると見ることが出来る。今後は、大学教育の量から質への転換に対して、的確な対応を行っていききたい。また、大学の淘汰の時代とも言われており、大学の統廃合は避けられない状況になっていることから、それへの対応も的確に行っていききたい。

また、外部環境としては、コロナ禍により、学校法人がコロナ対応投資により財務的余力を失い、長期的対応に手が回らなくなってきた、研究所の受託に影響しているようにも見受けられる。

内部環境としては、令和元年度の大型案件を除くと、高等教育研究部の受託額のピークは平成 29・30 年度である。令和 3 年度に副部長が業務執行理事に転出したため、現在部の所属職員は 14 名で、そのうち 10 名が研究員で、4 名が研究補助員ある。研究員の内訳は、部長、担当部長 2 名、主任研究員 6 名、研究員 1 名である（令和 5 年 6 月 30 日現在）。令和 4 年度は、自主的な活動を拡大してくれることを期待して、副主任研究員 4 名を主任研究員に格上げした。目まぐるしく変わる文科行政にしっかり立ち向かい、第三者評価に係るコンサルティング業務など新しい仕事にも柔軟に対応できる人材の育成を行いたい。

3. 都市・地域研究部

都市・地域研究部は、令和 4 年度の受託総額が 1 億 874 万円で、昨年度比 3.8%増であった。令和 3 年度は前年度比 19.8%増。受託総額が 1 億 3 千万円あった 29 年度に比べると少ないが、2 年続けて 1 億円をオーバーした。増加の要因は、独立行政法人からの受託額が 5,093 万円となったことが大きく、これは、5 年度にも継続する契約になっている。

国からの受託額は部の受託総額の 17.4%（3 年度 26.9%、2 年度 27.4%、元年度 42.8%、30 年度 43.3%）で、元年度・30 年度の半分以下、2 年度・3 年度より 10%程度低い。今年度は、国土交通省国土政策局と内閣官房・まち・ひと・しごと創生本部事務局内 内閣府地方創生推進室からの受託であった。

地方自治体からの受託は 34.6%（3 年度 33.7%、2 年度 51.2%、元年度 49.5%、30 年度 32.5%、29 年度 34.4%）で、部の受注に占める比率は低くなった。その内、港区からの受託は 12%（3 年度 27%、2 年度 57%、元年度 61%、30 年度 39%、29 年度 48%）で、

港区への依存度を著しく低めた。他の自治体は、東京都、柏市、浦安市、長崎市、富士市、北上市であった。

1 件当たり平均の契約額は、独立行政法人（JICA）からの受託が平均 1,273 万円、国（国土交通省、内閣府）からの受託が平均 947 万円と大きく、22 件平均では 494 万円であった。

NET 率は 56.7%（3 年度 74.7%、2 年度 79.3%、元年度 51.8%、30 年度 57.6%、29 年度 56.3%）で、3 年度・2 年度より 20%程度低く、30 年度・29 年度並みである。これは、3 年度・2 年度がコロナ禍の元、海外での現地調査、出張が困難になり、国内での多くのイベントや会議、現地調査が行われなくなったことが大きく寄与している。

所属職員（6.5 名）の 1 名当たりの受託額は 1,673 万円、NET 額は 949 万円で、高等教育研究部（14 名）1 名当たりの受託額 2,326 万円、NET 額 2,019 万円のそれぞれ 72%、47%である。

研究調査の領域としては、海外関係の調査（海外での調査及び海外の情報を入手・整理・分析する調査業務）、国土・地域・都市計画関連の調査から、地域のコミュニティや住民を対象に、そのくらしづくりを支援する業務まで多岐に渡っている。多岐に渡りすぎていて、部としての総合性や特色を発揮することが難しくなっている。

国及び JICA は企画提案競技を通じての随意契約、内閣府、内閣官房、UR 都市再生機構は企画と価格を競う総合評価方式、地方自治体については原則として指名なし一般競争入札方式となっており、継続した安定的な受注を確保できる環境に欠けていることに変わりはない。

こうした契約・受託環境のもとで、26～29 年度は、JICA からの多年度に亘る大型案件、「モンゴル国ウランバートル市マスタープラン計画・実施能力改善プロジェクト（都市開発/プロジェクトマネジメント）」（UED 単独受託、5,447 万円）、「ブータン国全国総合開発計画 2030 策定プロジェクト」（レックスインターナショナル、日本工営、国際航業との JV、UED 分 5,841 万円）を受注できたことから、部の受託総額を高めることが出来た。令和 2 年度に、「エチオピア国都市計画・都市管理能力強化プロジェクト」（日本工営との JV、UED 分 7,272 万円）、令和 3 年度になって、「ブータン国中南部地域計画策定プロジェクト」（レックスインターナショナル、日本工営との JV、UED 分 3,880 万円）と大型案件を受注できたことから、令和 3～5 年度の部の受託総額の増加に繋がっている。都市・地域研究部ならではの独自の専門領域、得意とする領域のひとつとして、海外調査関係業務の将来が期待される。

内部環境としては、職員一人当たりの受託額、NET 額の高等教育研究部との格差を縮めることが課題であるが、毎年報告書の作成が義務付けられている調査・研究といった業務形態、競合する事業者が多い市場環境もあって容易ではない。現在部の所属職員は事務局長・総務室長兼務の副部長を含めて 6.5 名で、全員が研究員である。内訳は、部長、副部長、担当部長各 1 名、主任研究員 2 名、研究員 2 名である（令和 5 年 7 月 1 日現在）。主任研究員以上が高年齢化して、それぞれの得意分野を確立しつつあるので、若い研究員を積極的に補充する形で、部全体の活性化と生産性の向上を図っていきたい。